

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 30 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730283

研究課題名(和文) 若年世代の所得格差が存在する下での老年世代への年金給付の分析

研究課題名(英文) An Analysis of Pension Benefit for Old Generation in the Model Economy with Income Inequality in Young Generation

研究代表者

安岡 匡也 (YASUOKA, Masaya)

関西学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：90437434

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では育児支援政策について分析を行った。具体的には児童手当、教育補助政策、育児サービスに対する補助政策の3つを考え、これらの政策が将来における出生率、人的資本(労働生産性)、労働参加率や年金給付にどのような影響を与えるのかを考察した。分析の結果として児童手当は必ずしも出生率及び年金給付を引き上げるとは言えず、教育補助政策や仕事と育児の両立を可能とするような保育サービスの利用を促進するような政策も合わせて行わなければならないことを示した。

研究成果の概要(英文)：This study examines child-care policies. Concretely, this study considers three types of child-care policies: child allowance, the subsidy for education and the subsidy for child-care service, and examines how these child-care policies affect on the fertility, human capital accumulation (labor productivity), labor participation rate and pension benefit in future. As result, child allowances can not always raise the fertility and pension benefit. Therefore, this study shows that the subsidy for education and the policy to facilitate to access the child-care service are needed to raise the fertility and pension benefit.

研究分野：経済政策

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：育児支援政策 少子高齢社会 年金 介護

### 1. 研究開始当初の背景

日本においては少子高齢化が進んでおり、このままでは持続的な社会保障制度を維持できないと考えられている。持続的な社会保障制度とするために、合計特殊出生率を引き上げて将来世代人口を増やし、税収や社会保険料収入を確保する必要がある。または、育児と仕事の両立を可能とする政策を行うことで労働力人口を増やすことによっても可能であろう。

しかしながら、若年世代の人口が増えればそれで持続可能な社会保障制度となるとは言えない。近年では非正規雇用比率の上昇や所得格差の指標として示される相対的貧困率やジニ係数が高い水準に留まっていることなどを考えると、将来世代を単純に増やすことだけで財源の問題が解決するとは言えない。貧困の状況に陥っている若年世代が多ければ、税収や社会保険料収入を十分に集めることは難しいと言える。

従って、単に育児支援政策を行って合計特殊出生率を増やすことだけを考えればよいという話では無くなっていく。育児支援政策をどのような形で行えばよいのか、育児支援政策を行うための財源をどのように調達するのか、若年世代の所得格差が存在する中で、老年世代の年金給付を維持するためにはどのような社会保障負担の形が望ましいのか。これらの問題について明らかにすることが、持続可能な社会保障制度を考えるにあたって必要であると考えられる。

### 2. 研究の目的

研究の目的は次の通りである。

(1) 育児支援政策をどのように行うべきかについて明らかにすることである。育児支援政策については、子どもの数に対して与える児童手当だけでなく、子どもへの教育投資に対する補助も考えられる。また、育児と仕事の両立を可能とするための保育サービスの整備やそれに対する補助も考えられる。これらの政策によって、出生率、人的資本(労働生産性)、労働参加率を引き上げることが可能であると考えられるが、どのような政策が望ましいのか。さらに育児支援政策を行う際にどのように財源を調達することが望ましいのか。これらを明らかにすることが目的の1つである。

(2) 少子高齢社会の進展に伴い、介護を必要とする高齢者が増えている。それにともない、その介護需要に対して介護サービスを供給していく必要があるが、介護サービスを利用しないまたはできない場合には家族介護を行う必要がある。家族介護のために労働を行うことができず、その結果、政府が得る所得税収や社会保険料収入がその分減ってしまうことになる。しかし、介護サービスを積極的に利用させる政策を行うことによって労働供給が増え、税収や社会保険料収入を増やすことが可能となる。その結果として、賦課

方式年金制度における年金給付を増やすことが可能となると考えられる。この効果の程度を明らかにすることが本研究におけるもう1つの目的である。

### 3. 研究の方法

研究の方法は次の通りである。

(1) 本研究は基本的に経済モデルを設定し、解析的導出を行うことによって考察を行う。育児支援政策においては出生数及び子どもへの教育投資を家計の最適化行動によって決めるという行動を仮定した下で政策の分析を行うこととなる。また、政策の分析については、基本的に定常状態における分析を行い、長期的な政策効果について明らかにする。

(2) モデル経済については解析的導出を可能とするように設定を行うが、その設定については非現実的なモデルであってはならない。非現実的なモデルとならない範囲でモデル設定を行っていくが、その場合でも解析的な導出が困難な場合が存在する。その場合は、数値計算ソフトなどを用いて、分析を行う。また、解析的導出が可能となった場合でも政策を行った場合にどのようなことが現実的に起こるのかを示すためにも数値計算を行う。数値計算を行うことによって現実の政策に対する評価をより説得的に行えると考えられる。

### 4. 研究成果

(1) 育児支援政策としては児童手当の他に教育補助政策や保育サービスの整備なども考えることができる。諸外国と比較してわが国は、先進諸国で高い出生率の水準となっているスウェーデンやフランスに比べれば、家族関係社会支出及び出生率の水準は低いと言える。

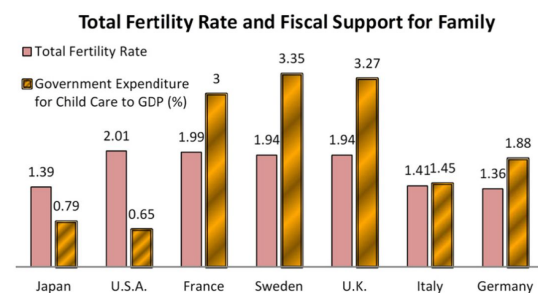


図1. 合計特殊出生率と家族関係社会支出(出所: Cabinet Office, Government of Japan (2011) White Paper on Birthrate-Declining Society (in Japanese), OECD Social Expenditure Database (October 2010), Data years are as follows: TFR in 2009 (2010 in Japan), fiscal support in 2007. 図は Yasuoka and Miyake(2014)(5. (5. 主な発表論文等[雑誌論文] を示す。以下同じ))より抜粋)

図1で示されているように、家族関係社会支

出が高水準のスウェーデンやフランスでは合計特殊出生率の水準も高い。また、図2で示されているようにスウェーデンやフランスは教育費における家計負担の程度もわが国に比べて低い。

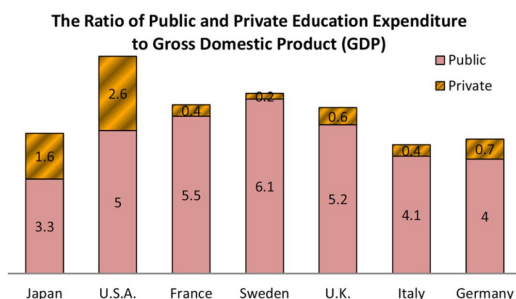


図2. 公的教育負担と私的教育負担  
(出所: OECD (2010) Education at a Glance 2010. Data years are 2007. Fiscal Support for Families includes in-kind benefits (day care, home help and other in-kind benefits) and cash benefits (family allowance, maternity and parental leave, and other cash benefits). 図は Yasuoka and Miyake(2014)(5. )より抜粋)

育児費用については、子どもを育てるために必要な日用品や育児サービスなどの費用に加え、教育費も考えなければならない。教育費の負担の増加は育児費用を高めるため、少子化をもたらす要因の1つと考えられる。従って、子育て支援を考える際には、児童手当だけでなく、教育補助も考えることによってより望ましい育児支援政策の在り方を探ることができると思われる。

Yasuoka and Miyake(2014)(5. )では子ども手当と教育補助政策を比べた時に、子ども手当では教育投資と出生率の両方が低下する可能性がある一方で教育補助政策によって、教育投資だけでなく、出生率を引き上げることができることを明らかにした。そして、その場合、賦課方式年金制度における年金保険料をより多く徴収することが可能となり、年金給付を引き上げられることを示した。先行研究でも児童手当と教育補助政策について考察が行われているが、教育補助政策は出生率を引き下げること示している。しかし、Yasuoka and Miyake(2014)(5. )では賦課方式年金制度の存在を考えており、教育補助政策による人的資本の増加が将来世代の所得の増加を生み、その結果、年金保険料を多く集められることにより年金給付が増え、そして年金給付の増加による生涯所得の増加により子育てに余裕が生まれ出生率が増えるという結果を示している先行研究とは異なる結果を導出している。

児童手当が必ずしも育児支援政策を行う上で望ましいものとは限らないことは他の論文でも示している。たとえば、Yasuoka and

Miyake(2013)(5. )では、公債発行によって財源調達された児童手当によって出生率が増加し、その結果、将来の労働力人口が増えて、所得税収が増え、1人当たりの公債残高を減らすことができるかどうかを考察したが、公債発行による児童手当はたとえ労働力人口を将来において増やし、所得税収を増やしたとしても、公債残高を長期的に低下させることはできないことが明らかとなった。

Hayashida and Yasuoka(2012)(5. )では、数値計算を行って、長期的に公債残高がどのようになるのかを考察した。

Yasuoka and Goto (2014)(5. )では児童手当の財源をどのように賄うべきかについて考察を行った。具体的には、労働所得税だけでなく、消費税も考慮して分析を行った。分析の結果として、消費税であれば資本蓄積への負の影響が小さい。すなわち、1人あたり所得への影響が小さいことから、常に児童手当によって出生率を引き上げることができることを明らかにした。さらに、児童手当の財源を所得税とするか消費税とするかによって、社会厚生を最大化させる老年世代に対する最適な年金給付の大きさと若年世代に対する最適な児童手当の大きさが異なることも明らかにした。最適な年金給付の大きさや児童手当の大きさ及び児童手当によって出生率が引き上げられるかどうかについては先行研究でも分析が行われているが、消費税での財源調達を考えたことと財源調達の方法が異なることで最適な給付の大きさが異なることを明らかにした点が先行研究と異なる。

若年世代の所得格差の存在によって、育児支援政策などの効果については大きさが変わってくると考えられる。本質的な結果については、本研究で得られているが、所得格差の程度と政策の効果については今後も研究を進めていく価値は十分にあり、現在行っている所である。

(2)本研究においては、介護サービスに対する補助が家族介護から介護サービスの利用への代替を促進し、その結果、労働力人口が増え、所得税収や社会保険料収入が増えて年金給付を増やすことが可能かどうかについての研究も行った。介護サービスの利用に対する補助は一種の介護保険制度と考えられる。そのような介護に対する給付を増やすことで労働供給を促し、年金給付だけでなく、社会厚生を引き上げる可能性があることをYasuoka(2013)(5. )では示した。年金も介護も同じ社会保障給付であるが、望ましい社会保障給付の在り方について1つの考察結果を示すことができたと考えられる。また、この論文では、若年世代の所得格差を考えており、介護サービスに対する補助を行うことによってより低所得の若年世代も労働を行う

ことができ、それが年金給付だけでなく社会厚生を引き上げることができるということを示すことができた。

今後は、若年世代については、育児だけでなく介護も大きな問題となってくると考えられる。介護サービスに対する補助だけでなく育児サービスに対する補助を行うことによって、育児や介護を市場サービスの供給に任せることによりどの程度労働力人口が増え、社会保障給付のための財源が確保できるのかについて考察を行うことは少子高齢社会のわが国においては重要であると考えており、引き続き研究を行う予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 21 件)

Watanabe M., Miyake Y. and Yasuoka M. (2014) "Public Investment Financed by Consumption Tax in An Aging Society," Singapore Economic Review, paper accepted, pp.1-21. 査読あり

Yasuoka M. and Goto N. (2014) "How Is the Child Allowance to be Financed? By Income Tax or Consumption Tax?" International Review of Economics, published online, pp.1-21. 査読あり  
<http://dx.doi.org/10.1007/s12232-014-0200-1>

Yasuoka M. and Miyake A. (2014) "Fertility Rate and Child Care Policies in a Pension System," Economic Analysis and Policy, vol. 44(1), pp. 122-127. 査読あり  
<http://dx.doi.org/10.1016/j.eap.2014.01.007>

Yasuoka M. (2014) "Child-care Policies and Pension in an Endogenous Fertility Model," Discussion Paper Series 114, School of Economics, Kwansei Gakuin University, Jan 2014, pp.1-17. 査読なし  
<http://192.218.163.163/RePEc/pdf/kgdp114.pdf>

安岡 匡也 後藤 尚久 (2014)「育児支援政

策と年金給付が出生率と経済成長に与える影響」『商経論集』第 49 巻 3・4 合併号, pp.29-46. 査読なし

林田 実 大野 裕之 安岡 匡也 (2014) 「DSGE モデルを用いた、消費税増税がわが国の経済に与える影響の分析」北九州市立大学経済学部ワーキングペーパーNo.2013-5. pp.1-33. 査読なし  
[http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/pdf/2013/2013\\_05.pdf](http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/pdf/2013/2013_05.pdf)

Yasuoka M. and Miyake A. (2013) "Public Debt, Child Allowances and Pension Benefits with Endogenous Fertility," Economics, The Open-Access, Open-Assessment E-Journal, Kiel Institute for the World Economy, vol. 7(11), pp. 1-25. 査読あり  
<http://dx.doi.org/10.5018/economics-ejournal.ja.2013-11>

Yasuoka M. (2013) "Can Child-Care Support Policies Halt Decreasing Fertility?" International Journal of Economics and Financial Issues, Econjournals, vol. 3(2), pp. 409-419. 査読あり  
<http://econjournals.com/index.php/ijefi/article/download/425/pdf>

Yasuoka M. (2013) "Subsidies for Elderly Care in Pay-As-You-Go Pension," Discussion Paper Series 109, School of Economics, Kwansei Gakuin University, Sep 2013, pp.1-18. 査読なし  
<http://192.218.163.163/RePEc/pdf/kgdp109.pdf>

林田 実 安岡 匡也(2013)「Matlab によ

る定常解の導出と比較静学分析 年金制度の持続可能性と公的負債」『商経論集』第48巻第3・4合併号, pp.1-28. 査読なし

安岡 匡也(2013)「公共資本を考慮した内生的経済成長モデルの研究動向について」『社会システム研究』第11号, pp.71-86. 査読なし

安岡 匡也(2013)「育児支援政策の理論的・実証的研究の動向について」『商経論集』第48巻第3・4合併号, pp.91-112. 査読なし

安岡 匡也 (2013)「保育サービスに対する消費課税の考察」『会計検査研究』第47号, pp.125-138. 査読なし  
<http://www.jbaudit.go.jp/effort/study/mag/pdf/j47d09.pdf>

Watanabe M., Miyake Y. and Yasuoka M. (2012) "Public Investment, Health Infrastructure and Income Growth," The Society for Economic Studies The University of Kitakyushu Working Paper Series No. 2011-6, pp.1-13, 査読なし  
[http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/pdf/2011/2011\\_05.pdf](http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/pdf/2011/2011_05.pdf)

Watanabe M. and Yasuoka M. (2012) "Public Investment, Life Expectancy and Income Growth," The Society for Economic Studies The University of Kitakyushu Working Paper Series No. 2011-7, pp.1-9, 査読なし  
[http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/pdf/2011/2011\\_06.pdf](http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/pdf/2011/2011_06.pdf)

Hayashida M. and Yasuoka M. (2012) "Pension System Sustainability and Public Debt," The Society for Economic Studies

The University of Kitakyushu Working Paper Series No. 2012-5, pp.1-22, 査読なし  
[http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/pdf/2012/2012\\_05.pdf](http://www.kitakyu-u.ac.jp/economy/study/pdf/2012/2012_05.pdf)

Yasuoka M. and Miyake A. (2012) "Child Care Support Policy and Fertility in a Model Based on the Supply of Child Care Services," *Modern Economy*, vol. 3 No. 5, 2012, pp. 658-670. 査読あり  
<http://dx.doi.org/10.4236/me.2012.35085>.

安岡 匡也 中村 保 (2012)「内生的出生率と介護保険制度 リスクプール効果と制度維持可能性の考察」『経済研究』第63巻第1号 pp.1-17. 査読あり  
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/25851/1/keizaikenkyu06301001.pdf>

安岡 匡也(2012)「少子高齢社会における最適な公的介護保険の規模」『商経論集』第47巻第3・4合併号, pp.47-60. 査読なし

Nakamura H. and Yasuoka M. (2011) "Multiple Equilibria between Fertility Rates and Pension Levels Based on the Target Level of Government Debt," *Theoretical Economics Letters*, vol. 1-3, pp.95-98. 査読あり  
<http://dx.doi.org/10.4236/tel.2011.13020>.

<sup>21</sup>小葉 武史 三宅 敦史 安岡 匡也 (2011)「社会保障給付と貯蓄率」『応用経済学研究』第5巻 pp.55-68. 査読あり

{学会発表}(計12件)

Yasuoka M. "Child-Care Policies in Pay-As-You-Go Pension," The 12th International Conference of the Japan Economic Policy Association(札幌大学)(2013年10月27日)

Yasuoka M. "Child-Care Policies in Pay-As-You-Go Pension," The 2013 Korean Association of Public Finance, (Kensington Flora Hotel Pyeongchang, Korea)(12, October 2013)

Yasuoka M. "Subsidies for Elderly Care in Pay-As-You-Go Pension," 第70回日本財政学会(慶応義塾大学)(2013年10月5日)

Yasuoka M. "Subsidies for Elderly Care in Pay-As-You-Go Pension," 2013年度日本応用経済学会春季大会(立命館大学)(2013年6月15日)

Hayashida M. and Yasuoka M. "Pension System Sustainability and Public Debt," 2012年度日本応用経済学会秋季大会(明海大学)(2012年11月18日)

Yasuoka M. and Goto N. "How Is the Child Allowance to be Financed? By Income Tax or Consumption Tax?" 2012年度日本応用経済学会秋季大会(明海大学)(2012年11月18日)

Yasuoka M. "Can Child-Care Support Policies Halt Decreasing Fertility?" 2012年度日本経済学会秋季大会(九州産業大学)(2012年10月8日)

Yasuoka M. and Miyake A. "Public Debt, Child Allowance and Pension Benefits in Endogenous Fertility," The 68th Congress of the International Institute of Public Finance (Dresden, Germany, Technische Universität Dresden)(19 August 2012)

Yasuoka M. "Can Child-Care Support Policies Halt Decreasing Fertility?" 2012年

度日本応用経済学会春季大会(福岡大学)(2012年6月9日)

Watanabe M., Miyake Y. and Yasuoka M. "Public Investment, Health Infrastructure and Income Growth," 2011年度日本応用経済学会秋季大会(慶応義塾大学)(2011年11月26日)

Yasuoka M. and Miyake A. "Sustainability of Pension System and Public Debt," 2011年度日本経済学会秋季大会(筑波大学)(2011年10月30日)

Jinno M. and Yasuoka M. "Tax System, Replacement Rate of Pension and Child Allowance," 第68回日本財政学会(成城大学)(2011年10月23日)

〔図書〕(計1件)

安岡 匡也(2013)『第3章 理論と実証(1) 子どもの数、質、教育』山重 慎二・加藤 久和・小黒 一正 編著 『人口動態と政策 経済学的アプローチへの招待』日本評論社(総ページ数260ページ 担当は pp.73-98.)

〔その他〕

ホームページ  
安岡匡也のページ  
[http://www014.upp.so-net.ne.jp/masaya\\_yasuoka/1.htm](http://www014.upp.so-net.ne.jp/masaya_yasuoka/1.htm)

6. 研究組織

(1)研究代表者

安岡 匡也 (YASUOKA, Masaya)

関西学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：90437434